

平成28年度事業報告書

I 法人の概要

1 設置する学校

東京聖栄大学 健康栄養学部

・管理栄養学科

・食品学科

東京聖栄大学附属調理師専門学校 調理師専門課程 調理師科

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

2 入学定員、学生数の状況

平成28年5月1日現在

東京聖栄大学

	入学定員	収容定員	現 員
健康栄養学部	管理栄養学科	80	320
	食 品 学 科	80	320
	計	160	640

東京聖栄大学附属調理師専門学校

	入学定員	収容定員	現 員
調理師専門課程	調理師科	80	80
	計	80	80

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

	認可定員	現 員
計	300	268

3 役員、教職員の概要

平成28年5月1日現在

理 事 理事長

福澤美喜男

(現員 8人) 常務理事(教学担当)

松本 信二(学長・理事長補佐)

常務理事(総務担当)

高橋 成彰

常務理事(財務担当)

村上 秀男

理 事

阿左美章治(東京聖栄大学附属調理師専門学校長)

理 事(理事長特命担当)

鈴木 忠義 有馬 克彦 渡邊 由美子

監 事 監 事

飯島 満信

(現員 2人) 監 事

中村 甫尚

評議員 第1号評議員(学長)

松本 信二

(現員 19人) 第2号評議員(学部長)

田所 忠弘

第3号評議員(園長)

萩原 和代

第4号評議員(校長)

阿左美章治

第5号評議員(専任職員)

丸井 正樹 筒井 知己 赤堀五百重 丸山 信一

第6号評議員(卒業生)

高橋 興亜 立川 知子 関根 京子 犬塚 桂子

第7号評議員(学識経験・功労者)

福澤美喜男 高橋 成彰 村上 秀男 鈴木 忠義

有馬 克彦 内堀 恵子 立原 とく

教職員数

区分	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数		41	3	13	57
専任職員数	6	26	2	4	38

4 法人の沿革

本法人は東京都葛飾区の現在地に昭和22年洋裁学院を創立、同29年栄養士養成施設聖徳高等栄養学校設立の後、聖徳栄養専門学校に校名変更し、同校は昭和38年聖徳栄養短期大学に昇格しました。また、聖徳栄養専門学校調理師科から独立した調理師学校は昭和52年専修学校 聖徳調理師専門学校として認可、同年千葉県鎌ヶ谷市に幼稚園を開設しました。平成17年短期大学を四年制大学へ改組、名称を東京聖栄大学として開学し今日に至っています。平成19年創立60周年を機に法人名を学校法人東京聖栄大学と改称しました。

昭和22年	4月	オリンピック洋裁学院開校
昭和23年	10月	財団法人オリンピック学園設立認可(文部大臣)
昭和26年	3月	学校法人オリンピック学園に組織変更認可(東京都知事)
昭和29年	3月	聖徳高等栄養学校設立認可(東京都知事)
昭和29年	4月	聖徳高等栄養学校を栄養士養成施設として指定(厚生大臣)
昭和32年	8月	オリンピック洋裁学院を「聖徳服飾専門学校」 聖徳高等栄養学校を「聖徳栄養専門学校」に改称
昭和35年	2月	聖徳栄養専門学校に調理師科を設置。調理師養成施設として指定(厚生大臣)
昭和38年	1月	聖徳栄養短期大学の設置認可(文部大臣)
昭和38年	3月	聖徳栄養短期大学食物科第1部(後に食物栄養科さらに食物栄養学科第1部と改称)を栄養士養成施設として指定(厚生大臣)
昭和39年	3月	聖徳栄養専門学校の短期大学昇格に伴い同校栄養本科を廃止、 4月1日より校名を「聖徳調理師学校」と変更
昭和41年	4月	聖徳服装専門学校を「聖徳服装学院」と改称
昭和52年	2月	聖徳服装学院及び聖徳調理師学校を専修学校として認可(東京都知事) 聖徳服装専門学校、聖徳調理師専門学校と改称
昭和52年	3月	聖徳栄養短期大学附属わたなべ幼稚園設置認可
昭和60年	12月	短期大学食物栄養学科第1部専攻課程設置認可 (食物栄養専攻、食品科学専攻) (文部大臣)
平成元年	4月	短期大学食物栄養学科第1部を同第2部廃止に伴い「食物栄養学科」と改称
平成4年	1月	服装専門学校廃止認可。(東京都葛飾区長・文部大臣)
平成6年	12月	調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科(修業年限2年)設置 (東京都葛飾区長)
平成7年	12月	短期大学専攻科食物栄養専攻設置(文部大臣)
平成8年	1月	短期大学専攻科食物栄養専攻学位授与機構長認定
平成8年	12月	調理師専門学校調理師専門課程専門技術修了者に専門士の称号授与の 課程認定(文部大臣)
平成14年	11月	短期大学食物栄養学科食品科学専攻製菓・製パンコースを製菓衛生師養成 施設として指定(厚生労働大臣)
平成15年	5月	公開講座を葛飾区教育委員会と共催実施を締結
平成16年	11月	東京聖栄大学設置認可(文部科学大臣)。開設時期平成17年4月1日
平成17年	2月	健康栄養学部食品学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設登録 (厚生労働大臣)
平成17年	3月	健康栄養学部管理栄養学科の栄養士養成施設内容変更承認(厚生労働大臣)
平成17年	3月	健康栄養学部管理栄養学科の管理栄養士養成施設の指定(厚生労働大臣)
平成18年	5月	放送大学と単位互換協定締結
平成18年	9月	聖徳栄養短期大学廃止認可
平成19年	6月	法人名を学校法人東京聖栄大学に変更
平成21年	4月	東京聖栄大学健康栄養学部食品学科にフードサイエンスコース、フードビジネスコースを設置
平成21年	4月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程調理師科入学定員120名を80名に変更
平成24年	4月	聖徳調理師専門学校調理師専門課程専門調理技術科廃止
平成25年	4月	聖徳調理師専門学校の校名を東京聖栄大学附属調理師専門学校と改称
平成26年	9月	葛飾区と連携・協力に関する協定締結(包括連携協定)
平成26年	2月	健康栄養学部管理栄養学科の教職課程(栄養教諭一種免許状)課程認定(文部科学大臣)

5 平成28年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、卒業生数

東京聖栄大学 健康栄養学部

学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	卒業生数
管理栄養学科	80	462	447	279	109	79
食品学科	80	137	135	132	84	84
計	160	599	582	411	193	163

東京聖栄大学 附属調理師専門学校

学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	卒業生数
調理師科 (1年課程)	80	34	34	32	32	29
計	80	34	34	32	32	29

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

	年少	年中	年長	計	卒園児数
定員	90	105	105	300	94
新入園児数	67	10	1	78	
園児数計	81	93	94	268	

<参考> <平成29年5月1日現在:入学定員、学生数の状況>

東京聖栄大学

	入学定員	収容定員	現 員
健康栄養学部	管理栄養学科	80	320
	食 品 学科	80	320
	計	160	640

東京聖栄大学 附属調理師専門学校

	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	80	80	37
計	80	80	37

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

認可定員	現 員
300	272

<参考> <平成29年度 入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数>

東京聖栄大学 健康栄養学部

学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管理栄養学科	80	421	408	242	84
食品学科	80	116	116	129	77
計	160	537	524	371	161

東京聖栄大学 附属調理師専門学校

学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
調理師科(1年課程)	80	38	38	38	37
計	80	38	38	38	37

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

	年少	年中	年長	計
募集人(定)員	90	105	105	300
新入園児数	66	9	1	76
園児数計	86	90	96	272

<参考> <平成29年5月1日現在:役員の概要>

理 事 (現員 9人)	理事長	福澤美喜男
	常務理事(教学担当)	田所 忠弘(学長・理事長補佐)
	常務理事(総務担当)	高橋 成彰
	常務理事(財務担当)	村上 秀男
	理 事	阿左美章治(東京聖栄大学附属調理師専門学校長)
理 事(理事長特命担当)	松本 信二	鈴木 忠義
	有馬 克彦	渡邊 由美子
監 事 (現員 2人)	監 事	飯島 満信
	監 事	中村 甫尚
評議員 (現員 20人)	第1号評議員(学長)	田所 忠弘
	第2号評議員(学部長)	丸井 正樹
	第3号評議員(園長)	萩原 和代
	第4号評議員(校長)	阿左美章治
	第5号評議員(専任職員)	筒井 知己 荒木 裕子 赤堀五百重 丸山 信一
	第6号評議員(卒業生)	高橋 興亜 立川 知子 関根 京子 犬塚 桂子
	第7号評議員 (学識経験・功労者)	福澤美喜男 高橋 成彰 村上 秀男 松本 信二 鈴木 忠義 有馬 克彦 内堀 恵子 立原 とく

Ⅱ 平成 28 年度事業概要

平成 28 年度は『第Ⅱ期中長期計画』の 2 年次目として、大学・専門学校・幼稚園・法人運営の各分野に亘り、教職員が、より良い教育と適切な事業運営を希求して努力を続けました。

学長の任期満了に伴い、新学長として田所忠弘氏が新たに東京聖栄大学学長に選出され、再任の推挙がなされた福澤美喜男理事長とともに、学園全体の新体制が整えられました。また、学園創立 70 周年記念事業として 1 号館 4 階講堂の全面的な改修を行ない無事竣工したことを冒頭報告させていただきます。

その他、各分野の事業概要とその結果について、下記のとおり報告いたします。

<大学（教育研究等）>

1 自己点検活動

PDCA 活動に基づく自主的・自律的な自己点検活動を平成 28 年度も実施し、教育の質保証に努めています。平成 24 年度から毎年度継続実施している「自己点検評価検討委員会規程第 5 条別表」（各組織体の自己点検報告）の作成を平成 28 年度も実施し、学内公表しました。毎年度実施しているこの取組は、本学の課題を共有するとともに、全学的な改善に向けた内部質保証の体制として確立されています。

さらに、大学の自己点検活動について、社会に対して可視化し、説明責任を果たす観点から、『平成 28 年度自己点検・評価報告書』を平成 28 年 9 月 30 日付で取り纏め、大学ホームページ上に公表を行ないました。

2 FD 活動

平成 28 年度は、教科打ち合わせ会、教員による授業公開と相互参観（前後期）、授業評価アンケート（前後期）、FD 研修会等々を実施し、授業の改善・向上に努めました。

授業公開は、全専任教員に公開と参観を義務付けていることに加えて、平成 28 年度からは非常勤講師も可能な限り参加する体制としました。参観と評価の結果は「授業公開参観報告書」として相互に交換することにより、各教員が自らの授業方法・内容等を検証するとともに、他の講義者の優れた点を学ぶ機会として、前期・後期に亘り全学的な取組みとして展開しました。

授業評価アンケートは、各授業担当教員が授業改善に生かすとともに、学生へのフィードバック（所見の公表）を行なったほか、単位実質化の観点から授業時間外学修状況も含めた調査を行い、予習・復習を始めとした「主体的な学び」を学生に促しています。

研修会は、SD との合同研修に加え、単独でも FD 研修を実施し、アクティブ・ラーニングや学生の学びについての講演、授業改善の討議を行いました。

このほか、学外の FD 関係研修会への積極的な参加、「学生 FD サミット」への学生・

教員の派遣等を通して、全学的な FD 活動を組織的に推進しました。

上記の活動内容は、平成 26 年度から毎年度作成を続けている「FD 活動報告書」として平成 28 年度も取り纏め、学内教職員で情報共有を図っています。

3 SD（スタッフ・ディベロップメント）

本学では従前から、SD（職員が大学運営に必要な知識や技能を身につけ、能力・資質を向上させるための研修等）を推進してきましたが、大学設置基準の改正により SD が義務化されたことも踏まえ、平成 28 年 8 月 31 日付で『東京聖栄大学 SD 実施方針・計画』を策定しました。今後はこの計画に基づき、日常業務の中での習熟（OJT）、本学が加盟する日本私立大学協会や私学経営研究会等が実施する各種研修会への教職員の派遣、新規入職者・幹部対象研修、外部講師を招いた研修会を学内で行うなど、SD の積極的な推進と人材育成に努めてまいります。

4 教育課程、学修指導と支援、教育環境整備

教育内容・学修指導の向上を目指し、平成 28 年度は、新たに、①GPA 制度の導入と運用開始（平成 28 年度入学生から）、②カリキュラムの体系性を示す本学ナンバリングの検討と決定、③学修成果を評価するための本学アセスメントポリシーの検討と決定、④本学 3 ポリシーの見直し（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）、⑤食品学科実験用機器の計画的更新（6 号館／70 周年記念事業）、⑥授業効果向上のためプロジェクター及びスクリーン未整備教室への計画的設置（平成 28 年度は 1 号館 3 教室整備）を行ない、従来からの取り組みに加え、更に本学らしい学生教育のあり方を追及し、学士課程教育としての水準向上と環境整備に努めました。

教育の質を示す数値の一つとされている「中退率」については、教職員の努力により漸減させてきましたが、平成 28 年度は開学以来初めて 1% 台となり（1.6%）、2 回目となる既卒の全卒業生アンケートにおける高い評価（入学して良かった・どちらかといえば良かったの計 94.3%）とあわせ、学生一人ひとりを大切にしたい教育が一定の成果をあげていることも確認することができました。

また、学生の国際性・グローバルな視野を養う機会を充実する取り組みとして、両学科で海外研修（管理栄養学科：アメリカ、食品学科：ベトナム）を実施したほか、学生の奨学奨励と経済的支援を主旨とし、本学規程に基づく奨学金の給付を行ないました。

5 学校教育法改正への対応

教授会の役割の明確化、学長のリーダーシップ・ガバナンスを主旨とする学校教育法の改正が行われたことから、本学においては、学長を議長とする「大学運営会議」を平成 27 年 4 月に設置しました。教育研究の基本方針、教授会の案件整理等の審議検討を通じて、学長を補佐する組織としての機能が平成 28 年度は定着してきました。

6 就職支援

就職支援については、学生支援センター、教職員、及び就職支援アドバイザーの連携のもと、通年に亘り、求人情報の提供、個人別就職指導、年次ごとの就職支援ガイダンス、学内業界・企業説明会等を実施しました。また、公務員志望者のためのきめ細かな指導・ガイダンスや、専門業者講師による公務員試験対策集中講座（経費の一部を大学から補助）も実施し、学生の就職ニーズを踏まえた就職実績先の質的向上を図っています。

平成 27 年度から食品学科教員の協力により「食品会社就職のための筆記試験対策講座」を実施していますが、平成 28 年度後期実施分より、さらに SPI の頻出問題を確実に解答できる力を身に付けるため、専門業者講師により実施しています。

就職状況

就職内定率 学部合計 98.1% (前年 98.0%)

主な内定先

- <公務員> 足立区栄養士（非常勤）、練馬区栄養士（非常勤）(2)
- <管理栄養士職> 嬉泉病院、衣笠病院、小張総合病院、聖隷佐倉市民病院、虎の門病院（非常勤）、老健ダンディライオン、老健リハビリケアかつしか、エームサービス(株)(7)、日清医療食品(株)(19)、富士産業(株)(11)
- <一般企業> 伊藤製パン(株)、イニシオフーズ(株)(4)、ゴディバジャパン(株)(2)、三協食品工業(株)、トオカツフーズ(株)(2)、(株)トラジ(5)、(公社)日本食品衛生協会、富士山の銘水(株)、フジパン(株)、プライムデリカ(株)、山崎製パン(株)、ヤマザキビスケット(株)

7 資格取得の支援

— 管理栄養士国家試験

平成 28 年 5 月 10 日に発表された第 30 回管理栄養士国家試験については、本学 8 期生の合格率は 95.1%であり、また、平成 29 年 5 月 9 日に発表された第 31 回管理栄養士国家試験の本学 9 期生の合格率は 90.0%でありました。

今後も、国家資格の確実な取得、国家試験合格に向けて、更なる指導・支援を行なってまいります。

- 食品学科では、食品衛生管理者・食品衛生監視員（任用資格）、フードスペシャリスト資格、フードサイエンティスト資格取得支援のほか、平成 24 年度に登録機関として認定された食品微生物検査技士資格取得の支援を行ない 3 名が合格しました。
- 両学科共通事項として、①学内で開催された HACCP 講習会の受講による HACCP 認定証取得（41 名）、②MOS 試験（Microsoft Office Specialist）を定期的に学内で実施することにより、学生が情報処理資格を取得する支援を行ないました。（平成 28 年度：計 15 回学内実施、合格者数 85 名。学内試験実施後累計 362 名／3 年半）

8 研究活動の活性化

一 研究環境の充実・整備

大学の質の向上が求められている観点から、研究レベルの向上は必要不可欠の要件であり、学内研究費による研究活動については、特に若手研究者（教員）支援に重点を置いて研究費を支給したほか、平成 28 年 7 月 2 日には研究発表会を開催するなどして研究の活性化を図りました。さらに、文部科学省の定める「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」改正を踏まえ、『東京聖栄大学における研究活動の不正行為の防止等に関する規程』を施行する等、研究活動の適正確保もあわせて推進しました。

一 受託研究

平成 28 年度は、復興支援の観点も含めて本学が継続的な支援を続けている福島県塙町からの「塙町産農産物等を使用した加工食品の開発（その 5）」を受託し、本学食品学科を中心としたプロジェクトチームによる研究活動（現地講習会を含む）を実施しました。また葛飾区からは、（1）ヘルシーメニューの開発及び試食会の実施、「えらべる食堂」メニューの栄養計算、元気食堂利用者を対象とした栄養相談、調査分析、フードフェスタでの普及 PR 等を内容とする『かつしかの元気食堂』推進事業に関する研究を受託し、本学管理栄養学科を中心としたプロジェクトチームにより、地域に根ざした食育推進、健康増進を図る研究活動が行なわれたほか、（2）「竹パウダーを用いた野菜栽培における土壌菌叢」の受託研究が行なわれました。これらの受託研究の実施過程においては、担当教員の指導の下、本学学生が多数参加し有意義な教育機会ともなっています。

一 公的研究費

平成 28 年度は、新規案件として、本学教授を研究代表者とする『東アジア調査に基づくベーチェット病、強皮症の特異的 H L A が病態に関わる機序の研究』（平成 28 年度～平成 31 年度）が科研費・基盤研究（B）に採択されるとともに、本学准教授を研究代表者とする『臨床応用を目指した骨組織における神経—血管機能の解明』（平成 28 年度～平成 30 年度）が科研費・基盤研究（C）に採択され、高い水準の研究がスタートした年度となりました。

また科研費の継続案件としては、本学卒業生若手教員を研究代表者とする、『飽和脂肪酸、または一価不飽和脂肪酸の摂取がエネルギー代謝と睡眠構造に与える影響』（平成 27 年度～平成 28 年度）、及び、本学教員 1 名を研究分担者とする、『インド経済圏内の食品流通システムの展開方向と日本農産物の輸出可能性の究明』（平成 27 年度～平成 30 年度）が継続実施されるとともに、同じく継続案件として、日本学術振興会・二国間交流事業共同研究「中国との共同研究（C A S S）」を得た本学教員を日本側共同研究代表者とする研究活動『高効率青果物流通システムの構築に関する日中両国間比較研究』（平成 26 年度～平成 28 年度）が実施され、本

学の研究水準を大いに高める研究活動が行なわれました。

これら、教員（研究者）による公的研究費の獲得と実施が増加したことから、法令や本学諸規程に基づく適正確保と、一定の知識を有する職員による研究者への支援・協力が不可欠であることから、前年度に引き続き平成 28 年度も、総務課・財務課・学務課において、職員が関係事務の習熟に努めました。

9 大学図書館

平成 28 年度 年間延入館者数 17,305 名 貸出冊数 学生 3,861 冊 教職員 3,747 冊

大学図書館については、専門書・政府刊行物を含む統計資料・教職課程用図書等、蔵書構成の充実やレファレンスサービスの充実に努めた他、平成 28 年度は、①「共通教育センター（Lサポ）」内へ蔵書を別置することによる学生の学修支援、②機関リポジトリの運用開始（大学等研究機関の知的生産物を保存・公開するシステム）、③葛飾区立中央図書館との連携事業については、学生による食育読み聞かせ、「研究者が選ぶお薦めの本」企画展示事業への協力等を行ない、充実がなされました。

10 入試・広報活動関係

平成 28 年度実施（平成 29 年度入学）の入試については、両学科アドミッションポリシーに沿った選抜を行うべく、指定校制・公募制推薦入試に履修条件を設定するとともに、管理栄養学科については、歩留まり率見込みの精度向上を図る等による定員の適正管理に努めました。平成 28 年度は、出願の利便性を向上させ出願促進に寄与するよう新たにインターネット出願を導入したほか、食品学科生募集強化の観点に立った新たな形態として A O 型総合評価入試の実施を行ない、夫々一定の成果をあげることができました。

また、学生募集活動にあたっては、本学の魅力を伝える日常的な広報活動やオープンキャンパス等に教職員が努力し、結果として、7 年連続して学部定員を上回る入学生を迎えることができました。

<併設校>

—東京聖栄大学附属調理師専門学校

・教育課程

平成 28 年度は、調理師養成施設指導要領の改正を踏まえ、大学附属であることを特色のひとつとしたカリキュラムを平成 27 年度に引き続き実施しました。

大学食品学科からの調理技術研修生は 13 名を受入れ、これら研修生は、体験入学・公開講座のほか地域と連携した社会貢献活動（かつしかスポーツフェスティバル 2016、わんぱく相撲葛飾区大会、楽しい音楽会と夏の夜店まつり、新小岩駅東北ひろ

ばまつり 2016)等に調理技術を提供できる補助員として協力しました。

なお、4名の食育インストラクター希望者には受験資格を与え、4名全員が合格しました。

・学生募集

今年度は、学生募集に係る新たな試みとして「体験入学」を大学とコラボレーションした同日開催や、卒業生子女への入学金免除を実施しました。さらに、学園祭を機にホームカミングイベントや、2月には同窓会総会を開催し新会長の選出を行い、卒業生とのパイプを強め、合わせて活動への参加協力を求めました。

・就職支援

入学生の減少に伴い、例年実施している外部講師と卒業生を招いての就職相談会は実施せず、5月から就職ガイダンスをスタートし就職に対する意識づけと、夏期休暇中における職場体験を積極的に勧めました。9月以降は個別相談を中心に指導し、内定率100%を実現できました。

就職状況

内定率 100% (昨年 90.3%)

主な就職先：日本料理 42.1%、西洋料理 42.1%、集団給食 15.8%

リゾートトラスト、ホテルグランドパレス、成田東武ホテルエアポート、山の上ホテル、第一ホテル両国、霞ヶ関東海倶楽部、根岸宮川、味ごよみ一心、イクスピアリ、アラスカ、シダックス、グリュック保育園

- ・夏季休暇中には中国大連市派遣の調理技術研究グループへ、8日間に亘る日本料理研修会を実施しました。

一東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

- ・わたなべ幼稚園の特色ある保育の実施に年間を通して努め、特に「食育」の推進、自園式給食による試食の提供等を含め、わたなべ幼稚園の広報活動も展開しました。
- ・平成28年10月11日には、東京聖栄大学の学生・教員との連携により、園児と大学生による食育「どんな野菜も食べられる、病気をしない元気な子」を行ないました。学生による劇を通して、元気な身体は食べ物から作られることを学び、また体験学習では、園児の育てた野菜を使って包丁の使い方を学び、料理に生かして食しました。
- ・預かり保育の充実

預かり保育、長時間保育を希望する保護者への積極的対応を行っています。平成27年度に行なったアンケート調査を踏まえ、平成28年度は、給食の無い水曜日の預かり保育と長期休暇中の預かり保育の中で給食を実施しました。当初10食程度からスタートしたこのサービスは好評を得ており、最近では預かり保育を利用するほとんどの家庭が申し込む状況となっています。特に夏期休暇中に預かり保育を利用した保護

者の方々に大変喜んでいただいております、他園や保育所との競合関係の中で、わたなべ幼稚園のアピールの一つとなっています。

・その他

教職員研修による資質向上、避難訓練等による園児の安全確保・事故の未然防止に積極的に取り組んだほか、園長が、鎌ヶ谷市私立幼稚園協議会の会長を務め、他園との情報交換を行ないつつ、市に対する協議会としての要望取り纏めを行なう等の活動を行ないました。

<地域貢献、公開講座>

地域貢献、公開講座等の取り組みとして平成 28 年度は次の事業を行いました。

1 公開講座

葛飾区教育委員会との共催で、大学 4 講座（実践テーブルマナー講座、キッチンハーブ講座、シニアのための健康栄養講座、日本の食文化講座）、専門学校 1 講座（調理実習講座）を実施しました。できる限り多くの方に受講いただく為に定員を増やし講堂で実施する講演形式の講座については応募者全員当選対応を行なった結果、平均倍率は、1.70 倍（実倍率 1.17 倍）と、受講希望者のニーズに応えました。

2 地域貢献・社会貢献

葛飾区との包括連携協定（平成 26 年 9 月 30 日付締結）に基づき、継続事項として、1 号館南側における「四季折々の花が咲く美化プランターの維持管理」による環境美化活動、「かつしか知っ得メモ」・「かつしかの元気食堂推進事業」への協力による区民の健康増進・食育活動、生ごみの減量を目的とした「食べ切り使い切りメニュー」のレシピ提供、スポーツフェスティバル・かつしかふれあい RUN フェスタ等の行事への協力、各種審議会・講演会への教員の派遣、葛飾区立東柴又小学校の食育活動への協力（両学科学生）等々を行なったほか、平成 28 年度は、新たに、『災害時等における相互協力に関する協定』（平成 28 年 4 月 28 日付）、『葛飾区民の食育・健康づくりに関する協定』（平成 29 年 2 月 6 日付）を葛飾区と締結し、本学の特色を生かした地域貢献・社会貢献活動に努力しました。

また、（一社）全国栄養士養成施設協会の助成を得て、管理栄養学科教員と学生が、地域の NPO 団体との協働による事業「大丈夫ですか？防災に備えた非常食の準備」の講習会を行ない、特に後期高齢者を対象に非常食と栄養の観点からの啓発を行ないました（参加者 43 名）。

さらに、（公社）日本フードスペシャリスト協会の助成を得て、食品学科教員と学生が、『見直そう東京食材！東京の食文化展』を第 9 回東京都食育フェア会場及び本学大学祭で実施し、来場者へ東京の食材とその活用についての紹介・PR を行ないました。

このほか、大学が所在する地元である新小岩地域の自治会・商店会からの要請も踏まえて、地域の活性化事業に参加・協力を行なったほか、学生主体での社会貢献活動・ボランティア活動が様々に展開された結果、学園祭グランプリ 2016 での部門賞受賞等の功績もあわせ、「平成 28 年度葛飾協働まちづくり表彰」が葛飾区長から学友会へ授与される等、地域社会、関係方面から高い評価と感謝を戴くことができました。

3 講師派遣

92 件（特別講座を含む）

<管理運営>

管理運営に関する主要事項は以下のとおりです。

・管理運営体制整備、適正運営のチェック体制

理事会による学園全体の適正運営 平成 28 年度 6 回開催（監事同席）

常務理事会の月次定例開催 // 10 回開催

評議員会（諮問事項審議等） // 4 回開催

監事による監査、公認会計士による監査、内部監査室員による内部監査

監事・公認会計士・内部監査室員 三様監査の連携と打合せ会の開催

・財務基盤強化の努力

収入確保並びに支出統制（財務分析、人件費抑制努力、適切な資産運用）

外部資金・競争的資金の獲得努力

各種補助金の獲得努力（適切な申請、補助金収入確保）

施設貸出しによる収入確保努力（教育関係利用且つ授業や大学行事の無い日祭日）

寄付金増収努力 平成 28 年度新たに

①日本私立学校振興・共済事業団「受配者指定寄付金」制度の活用（全額損金）

②70 周年寄付募集

③一定額以上の寄付者に対する本学オリジナル返礼品の発送 を実施

・教職員人事関係

教員年齢構成の改善努力（バランスと活用、将来を見据えた配置、育成）

FD・SD の推進による資質向上（再掲）

平成 28 年度新たに「事務系職員自己申告制度」を導入

事務系職員の育成を主旨とし、本人からの異動や配置、研修の参加希望等の申告機会として運用開始。幹部職員のみ「目標」を記入し人事考課にも活用。

・防災

年次計画に基づき保存食・防災資機材を充実 炊き出し機材等の使用訓練
防火・防災訓練実施

<主要工事、施設設備・教育環境整備>

- ・ 1号館4階講堂改修工事
- ・ 1号館4階講堂・講義室AV機器設置工事
- ・ 附属わたなべ幼稚園 遊戯室屋上防水工事
- ・ 附属わたなべ幼稚園 園庭東屋改修工事
- ・ 附属わたなべ幼稚園 プール塗装工事
- ・ 消防設備、電気設備の改修工事（法定点検等に基づき、各校・各棟）
- ・ 旧葵寮 漏水工事
- ・ 大学学内 LAN 整備関係
 - 1. 情報機器類の更改・構築
 - ①仮想サーバ及びバックアップサーバの更改
 - ②ファイアウォールの更改
 - ③Syslog サーバ構築 等
 - 2. 情報セキュリティポリシー及び関連規程・ガイドラインの検討と施行
(平成28年4月1日施行)

以 上